

運営委員会・研究部会合同会議を開催

迫りくる大災害へ備え不可欠

一般社団法人静岡県中部未来懇話会の「運営委員会・研究部会合同会議」が昨年12月25日、静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡で開かれた。運営委員9人、研究委員6人が出席し、2020年度の年間調査研究テーマについて協議した。先に研究部会で検討した素案「迫りくる大災害への備えとリスクマネジメント」企業はいま何をなすべきか」に同日の合同会議での意見を反映させて成案をつくり、1月29日に開く理事・運営委員・研究委員全体会に提出する。

テーマ素案は、近年日本は毎年のように台風をはじめとする大規模自然災害に見舞われ、そのような災害によって企業等が受けるダメージは大きなものになっている。被害は生産工場や

事業継続大きな課題

来年度研究 テーマ協議

社屋などにまで及び、道路、鉄道などの交通インフラも広範囲にわたり甚大な被害が出て事業継続が困難になるというケースが多く見ら



来年度の研究テーマについて協議した運営委員会・研究部会合同会議。静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡

れるようになっていく。

特に静岡県は台風だけでなく予想される東海地震への備えも必要であり、大災害発生後に事業継続が可能体制を構築しておくことは極めて重要であると指摘。様々なリスクにどのような備えをすることが可能なか、そのようなリスク管理のもと、事業継続に向けての計画や戦略をどのように整備することができののか、具体的に検討していくことが不可欠だとしている。

研究部会長の日詰一幸・静岡大人文社会科学部学部長がテーマの概要を発表し「2019年は1000年に一度のクラスといわれるぐらいの想定外の大災害に日本列島が見舞われた。安倍

川も氾濫の可能性がないとは言えない。大災害後における事業継続の可能性を行政も巻き込んで考える機会としたい」と語った。

シンポジウムのテーマは

第1回（春季・6月）が「大規模災害等のリスクへの企業の備え」、第2回（秋季・10月）は「災害発生後の事業継続に向けての対応策」を提示した。

出席者からは「事業継続に対する世界の許容度が変わってきた。BCP（事業継続計画）の概念を少し広げて継続の在り方について考えてほしい」「非常に有意義なテーマでぜひ取り組んでほしいが、保険など具体的なものを入れてもらいたい」という意見が出された。テーマに対する出席者の関心は高く来年度の研究テーマ案として賛同を得た。

最後に事務局が静岡県中部未来懇話会の政策提言に基づいて設立され、8年目の活動に入っている「中部地域経営会議」のこれまでの活動状況や中部未来懇話会の今後のスケジュールなどを報告した。